

那須塩原市次世代育成支援対策行動計画 平成22年度実施状況

基本目標1 子どもを社会で育てる意識づくり

(1)地域社会における子育て支援サービスの充実

No	事業名	事業概要	基準値 (H20年度)	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
1	身近な子育て相談・支援体制の充実	子育てに対する相談や親子同士の交流が身近な場所のできるよう、保育園や幼稚園、子育て支援センターなどの施設において、育児相談やサロンの開催などの子育て支援事業を実施する	小学校の通学区内に子育て支援事業を行っている施設等のある地域の割合 56%	地域割合 56%	地域割合 56%	子ども課
2	乳幼児健康支援一時預かり事業 (病後児保育(施設型))	保育園等に通っている児童が病気回復期にあり、集団保育や家庭での保育ができない場合に、その期間一時的に保育を行う	実施箇所数 2か所 利用者数 45人	実施箇所数 2か所 利用者数 50人	実施箇所数 2か所 利用者数 47人	子ども課
3	ファミリーサポートセンター事業	子育ての援助を受けたい人と、子育ての援助ができる人を会員としてファミリーサポートセンターを組織し、会員による援助活動を支援する	未実施	検討・準備	開設検討会議6回	子ども課
4	放課後児童健全育成事業	・放課後、家庭に保護者のいない小学校低学年児童を対象に、平日の授業終了後や土曜日などに放課後児童クラブを開設 ・民設民営の児童クラブに補助金を交付	実施箇所数 26か所 利用者数 1,117人	実施箇所数 29か所 利用者数 1,100人	実施箇所数 29か所 利用者数 1,166人	生涯学習課
5	子育て短期支援事業 (ショートステイ事業)	子どもを家庭で養育することが一時的に困難になった場合に、短期間子どもを預かる事業を民間のNPO法人等に委託して実施する	実施箇所数 1か所	実施箇所数 1か所	実施箇所数 1か所	子ども課
6	子育て短期支援事業 (トワイライトステイ事業)	夜間、保護者等が仕事の都合で保育が困難な場合等に、子どもを預かる	未実施	検討	未実施	子ども課
7	一時保育事業	保護者の様々な状況により、家庭での保育が困難になった場合等に、子どもを一時的に保育する	実施箇所数 6か所 利用可能延日数 7,800日/年	実施箇所数 7か所 利用可能延日数 9,100日/年	実施箇所数 7か所 利用可能延日数 9,100日/年	子ども課
8	特定保育事業	保護者がパート労働、または定期的な看護や介護のために、週2～3日または午前か午後のみ児童を保育できない場合等に、保育を行う	実施箇所数 1か所	実施箇所数 1か所	実施箇所数 1か所	子ども課
9	つどいの広場事業	子育て中の親子が気軽に利用できるつどいの場を提供し、親子同士の交流や子育てに関する悩みの相談、子育てに関する情報の提供などを行う	未実施	検討・準備	未実施	子ども課
10	地域子育て支援(相談)センター事業	全ての子育て家庭の親子が交流できる場の提供や子育てに関する相談、子育てサークルなどの仲間づくりの支援を、子育て相談センター、保育園で実施する	実施箇所数 5か所	実施箇所数 6か所	実施箇所数 6か所	子ども課

(1) 地域社会における子育て支援サービスの充実(つづき)

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
11	幼稚園預かり保育事業	各家庭の様々な事情に対応するため、通常の保育時間の前後や長期休業期間中などの保育を実施する	実施箇所数 10か所 (全幼稚園)	実施箇所数 10か所 (全幼稚園)	実施箇所数 10か所 (全幼稚園)	子ども課
12	幼稚園の特別保育事業	土曜日・長期休業中などの預かり、長期休暇中の学童の預かり、未就園児親子教室、特別支援保育等を実施する	左記内容 を実施	実施箇所数 10か所 (全幼稚園)	実施箇所数 10か所 (全幼稚園)	子ども課
13	幼稚園地域開放事業	地域の親子のふれあい、または子ども達の遊び場を提供することを目的として地域開放を実施する	実施箇所数 10か所 (全幼稚園)	実施箇所数 10か所 (全幼稚園)	実施箇所数 10か所 (全幼稚園)	子ども課
14	子育てサロン事業	子育てに関する相談、親子同士や異年齢児間交流、子どもの遊びや体験活動、地域の子育て関連情報の提供等子育て相談センターを中心に実施する(生涯学習課が公民館事業として実施しているサロンもあり)	実施箇所数 18か所 常設サロン 5 出張サロン等 13	実施箇所数 17か所 常設サロン 6 出張サロン等 11	実施箇所数 17か所 常設サロン 6 出張サロン等 11	子ども課 生涯学習課
15	子育てマップの配付	地域の子育て中の親子に、本市の子育て施設を紹介するための子育てマップを配布する	左記内容 を実施	継続	継続して実施	子ども課
16	子育てに関する男女共同参画意識の普及啓発	子育てにおける身体的・精神的負担の女性への偏重を解消するため、性別にとらわれず誰もが個性と能力を発揮でき責任も共有する男女共同参画の考え方について、広報紙による啓発を実施する	左記内容 を実施	継続	継続して実施	市民協働推進課

(2) 保育サービスの充実

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
17	通常保育事業	保育サービスについて、子どもの幸せを第一に考えるとともに、利用者の生活実態及び意向を十分に踏まえてサービスの体制を整備する	実施箇所数 20か所 利用者数 2,232人	実施箇所数 21か所 利用者数 2,360人	実施箇所数 21か所 利用者数 2,320人	子ども課
18	延長保育事業	保護者の就労などの理由で、通常の保育時間を超えて児童を保育する	実施箇所数 9か所 利用者数 204人	実施箇所数 10か所 利用者数 220人	実施箇所数 10か所 利用者数 305人	子ども課
19	休日保育事業	保護者の就労などの関係で、日曜日及び祝日に保育を必要とする場合に、児童の保育を行う	実施箇所数 2か所 利用者数 52人	実施箇所数 2か所 利用者数 70人	実施箇所数 2か所 利用者数 83人	子ども課
20	夜間保育事業	保護者の就労等の関係で、夜間(おおよそ午後10時まで)に保育が必要な場合に保育を行う	未実施	ニーズ実情に 対応	未実施	子ども課

(2) 保育サービスの充実(つづき)

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
21	乳児保育事業	保育園で乳児を対象に保育を実施する	実施箇所数 20か所 (全保育園)	実施箇所数 21か所 (全保育園)	実施箇所数 21か所 (全保育園)	子ども課
22	障害児保育事業	身体障害や発達の遅れがある児童について、子育て相談センター、保健センターなどと連携し、保護者の理解を得て保育士を加配して保育を実施する	実施箇所数 20か所 (全保育園)	実施箇所数 21か所 (全保育園)	実施箇所数 21か所 (全保育園)	子ども課
23	保育園待機児童の解消	民間活力の導入による施設整備や、認可外保育施設の運営を支援することにより、待機児童の減少に努める	左記内容 を実施	80名の定員増 民間保育園 創設(1園) へ補助	80名の定員増 民間保育園創設 1園への補助	子ども課

(3) 児童の健全育成

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
24	那須塩原市子ども安全推進 連絡協議会	青少年関係機関や団体の連携を取り合い、青少年健全育成を進める	左記内容 を実施	推進に努める	各地区で開催 全体の協議会 は実施せず	生涯学習課

(4) 幼保一元化の検討

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
25	認定子ども園の整備検討	保育園整備計画に基づき、民間活力による「認定こども園」の開設を促進する	—	推進に努める	認定こども園 の開設を支援 1か所	子ども課

基本目標2 援護が必要な家庭への支援

(1) 児童虐待防止対策

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
26	要保護児童対策地域協議会	関係機関との連携を図るため、要保護児童対策地域協議会を開催し、虐待の防止・早期発見・早期対応の推進を図る	左記内容 を実施	継続	継続して実施	子ども課
27	育児支援家庭訪問事業	出産後間もない時期から訪問支援することで、養育環境の把握とともに、養育困難な家族に対し、具体的な育児指導や個々が抱える諸問題への支援を図る	左記内容 を実施	継続	訪問家庭数683件 (延件数1,039件)	保健課 子ども課

(1)児童虐待防止対策(つづき)

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
28	児童虐待に関する相談体制の充実	家庭児童相談員をはじめとする関係機関職員の虐待に関する資質の向上を図り、その相談体制の充実に努める	左記内容を実施	継続	関係機関定例会12回 実務担当者研修1回 家庭相談員 4人	子ども課

(2)ひとり親家庭等の自立支援の推進

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
29	ひとり親家庭に対する相談体制の充実	母子自立相談員を配置し相談業務を実施する (相談内容に応じて関係機関と連携する)	左記内容を実施	継続	継続して実施	子ども課
30	ひとり親家庭に対する生活支援	・ハローワークなどと連携して、求職活動の相談や就職セミナーの斡旋などの就労支援を実施 ・教育訓練の受講の際に必要な入学金や受講料の一部を補助	支援制度利用者数 1人	支援制度利用者数 3人	支援制度利用者数 2人	子ども課
31	ひとり親家庭に対する経済的支援	・児童扶養手当の支給 ・母子寡婦福祉貸付金などについての相談 ・ひとり親家庭医療費助成制度	左記内容を実施	継続	児童扶養手当 支給資格者1,328人 貸付申請 43件 ひとり親家庭医療費助成 対象者 3,499人 件数 18,592件	子ども課 保健課

(3)支援児施策の充実

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
32	放課後児童クラブにおける支援児の受け入れ	指導員の研修や委託料の加算により、支援児の受け入れ体制の整備を図る	受け入れ可能クラブ26か所 (全クラブ)	受け入れ可能クラブ29か所 (全クラブ)	受け入れ可能クラブ29か所 (全クラブ)	生涯学習課
33	子育て支援の総合的な対応力の強化	・乳幼児期における健康や発達状態の把握、疾病の早期発見や障害に関する相談窓口の充実、子育て関係機関の連携の強化 ・成長段階や年齢に応じた各種健診や相談体制の充実 ・重度心身障害者医療費助成制度	左記内容を実施	継続	連携施設数 31施設 重度心身障害者医療費助成 対象者 1,824人 件数 28,458件	保健課 子ども課
34	地域のリハビリテーション体制の充実	障害のある子どものリハビリテーションについて、障害の有無にかかわらず、地域の児童とともに関わる場を設け、その中で療育の問題を解決していくリハビリテーション体制の確立を進める	左記内容を実施	継続	継続して実施	保健課 子ども課
35	在宅福祉サービスの充実	障害児のデイサービス、ショートステイといった在宅福祉サービスの一層の充実を図る	左記内容を実施	支給決定者数 ホームヘルプ サービス 5人 デイサービス 109人 短期入所 53人	支給決定者数 ホームヘルプ サービス 4人 デイサービス 137人 短期入所 51人	社会福祉課

基本目標3 母子保健事業の充実

(1)子どもや母親の健康の確保

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
36	乳幼児訪問指導の充実	・新生児産婦訪問指導事業（助産師訪問） ・乳幼児家庭訪問事業（保健師訪問） ・乳児家庭全戸訪問事業（母子保健推進員訪問）	左記内容を実施	継続	乳幼児訪問指導 871件 乳児家庭全戸訪問 1,070件	保健課
37	妊産婦の健康支援	・妊娠届、母子健康手帳交付、交付時妊婦保健指導、妊婦アンケート ・妊婦健康診査助成事業、妊産婦医療費助成事業 ・母親学級	左記内容を実施	継続	妊娠届出 1,105人 母親学級参加 延 193人 妊婦健康診査受診 延 13,210人	保健課
38	乳幼児健康診査の充実	4ヶ月健康診査、10ヶ月健康診査、1歳6ヶ月健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査、5歳児発達相談、先天性股関節脱臼検診	左記内容を実施	継続	検診受診率 4か月児 96.3% 10か月児 92.7% 18か月児 92.7% 3歳児 90.0%	保健課
39	乳幼児・母子の健康相談支援	・乳幼児健康相談、電話相談 ・乳幼児運動発達相談 ・乳幼児精神発達相談	左記内容を実施	継続	相談件数 3,941人 (内訳) 電話相談 1,920人 育児相談 1,681人 発達相談 340人	保健課
40	乳幼児の事故防止	・乳児家庭全戸訪問により、乳幼児の事故防止の冊子を配布し事故防止を普及推進 ・乳幼児健康診査の際に事故防止の指導 ・SIDS（乳児突然死症候群）予防対策周知徹底	左記内容を実施	継続	乳児家庭全戸訪問 1,070件 4か月児健診時活動 26回 994件	保健課
41	食育の推進事業	・乳幼児期から思春期まで、発達段階に応じた食に関する学習の機会や情報の提供を実施 ・食生活改善推進員による学校の特別活動への協力 ・学校栄養業務担当者と地域栄養業務担当者の意見交換の実施	左記内容を実施	継続	食育学習の機会 180回 参加者 4,626人	保健課

(2)思春期保健対策

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
42	思春期保健対策推進事業	思春期における身体発育や性機能の発達を学び、健康的で豊かな人間性と社会性を持った行動がとれるよう思春期保健教育を推進	左記内容を実施	継続	思春期保健教育 中学校10校実施	保健課

(3)小児医療等の充実

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
43	小児救急医療	都道府県、近隣市町及び関係機関との連携のもと、小児救急医療の基盤整備に取り組む	左記内容を実施	継続	休日等急患診療所開設 休日在宅当番医 小児救急拠点病院3院	保健課
44	周産期医療体制の整備	・早期に妊娠届の勧奨、妊婦健康診査受診の徹底、母性健康管理指導事項連絡カードの周知 ・周産期母子医療センターとの連携	左記内容を実施	継続	継続して実施	保健課
45	子ども医療費助成事業	小学校6年生までの児童に対して、通院や入院した時の保険診療の自己負担分を助成する（未就学児については現物給付）	左記内容を実施	継続	対象者 17,362人 件数 168,516件	保健課

(4)不妊治療対策

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
46	不妊治療費助成事業	・特定不妊治療に対して、県の助成額を越える分を助成 ・医療保険が適用されない不妊治療について助成 ・不妊に関する専門機関である栃木県不妊専門相談センター等の周知を実施	左記内容を実施	継続	不妊治療費助成 69件	保健課

基本目標4 仕事と家庭生活の両立の支援

(1)働き方の見直し

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	目標値 H22年度	H22 実績	担当課
47	企業への意識啓発	事務所内保育施設の整備や育児休暇等の取得、子育て期間中の短時間勤務など、子育てをしやすい職場環境の整備推進の呼びかけや広報啓発を実施する	左記内容を実施	継続	継続して実施	商工観光課
48	労働者への意識啓発	育児休暇や介護休暇などの取得を促す呼びかけや広報活動を行うとともに、男性が子育てに関わる必要性を伝える	左記内容を実施	継続	継続して実施	商工観光課

(2)仕事と子育ての両立支援の推進

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	目標値 H22年度	H22 実績	担当課
49	企業における両立支援	男女がともに子育てと仕事が両立できるよう、育児休業制度の普及・定着を促進するとともに、労働時間の短縮など、労働条件の改善について、国、県等と連動し事業主等への要請を図る	左記内容を実施	継続	継続して実施	商工観光課 保健課

(2)仕事と子育ての両立支援の推進(つづき)

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
50	地域における両立支援	・生活の基盤である地域における子育て環境を整備 ・子育て支援に関わる多様な活動主体のネットワーク化や協働の仕組みづくり ・地域における子育て支援に対する意識の醸成	左記内容を実施	検討・準備	子育て応援隊交流会 開催 1回	子ども課
51	家庭における両立支援	夫婦がお互いに協力して子育てをしていく環境を育むための広報活動を進める	左記内容を実施	継続	継続して実施	市民協働推進課
52	父親の育児参加促進	・母親学級への父親の参加の呼びかけ、パパの妊婦体験等を実施 ・公民館事業として父親学級の開催する ・母子健康手帳交付時に父子手帳を配布	左記内容を実施	継続	母親学級の父親参加 55人	市民協働推進課 生涯学習課 保健課

基本目標5 教育環境の整備

(1)次代の親の育成

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
53	子育てサポーターの養成・配置	子育ての相談や情報提供の充実を図るため、子育て中の身近な相談相手として子育てサポーターとなる人材の発掘と養成を進める	左記内容を実施	継続	養成講座 1回 サポーター 38人	子ども課
54	中高生の乳幼児ふれあい体験	ボランティアサマースクールの一環として、毎年夏休み期間中に中高生の赤ちゃんとのふれあいを実施する	左記内容を実施	継続	保育園での中高生の 受け入れ 309人	生涯学習課 子ども課

(2)子どもの生きる力の育成に向けた学校教育環境等の整備

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
55	確かな学力の向上	子ども、学校及び地域の実態を踏まえて創意工夫し、子ども一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実や外部人材の協力による学校の活性化等の取り組みを推進する	左記内容を実施	継続	継続して実施	学校教育課
56	豊かな心の育成	・子どもの心に響く道徳教育の充実 ・地域と学校との連携・協力による多様な体験活動を推進 ・いじめ、少年非行等の問題行動や不登校についての相談体制の強化	左記内容を実施	継続	継続して実施	学校教育課
57	健やかな体の育成	・体育の授業の充実 ・学校におけるスポーツ環境の充実 ・健康教育の推進	左記内容を実施	継続	地域スポーツ指導者派遣事業の活用 7校8名	学校教育課

(2) 子どもの生きる力の育成に向けた学校教育環境等の整備(つづき)

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
58	信頼される学校づくり	学校評議員制度の活用等により、地域及び家庭と学校との連携・協力や、学校評価の充実を図る	左記内容を実施	継続	継続して実施	学校教育課
59	小学校と連携した幼児教育の充実	小学校の行事や授業参観に園児や保育者が参加したり、幼稚園・保育園の保育者と小学校教諭による話し合いの会を開催するなど、幼稚園・保育園及び学校の地域的な交流を進める	左記内容を実施	継続	継続して実施	学校教育課 子ども課
60	幼児教育の充実	幼児教育についての情報提供を進め、幼児期の成長の様子や大人の関わり方について保護者や地域住民等の理解を深める	左記内容を実施	継続	継続して実施	子ども課

(3) 家庭や地域の教育力の向上

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
61	家庭教育の支援	・家庭教育に関する学習の機会の提供 ・家庭教育講座の実施	左記内容を実施	継続	家庭教育支援事業 (各種講座、研修、 親学習プログラムの 実施など) 252回 (59ヵ所)	生涯学習課
62	家庭教育オピニオンリーダーの育成	子育て支援ボランティアとして、家庭教育オピニオンリーダーが、学校・公民館等の家庭教育講座、サロン活動などの地域活動を展開 (3団体40人)	左記内容を実施	継続	親学習プログラム指導者研修 1名 家庭教育支援事業・ 親学習プログラム 59ヵ所への協力	生涯学習課

(4) 有害環境浄化対策の推進

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
63	環境浄化活動	性や暴力等に関する過激な情報を内容とする図書等子どもに有害な環境の浄化活動を、関係機関・団体やボランティア等の地域住民と連携・協力して推進	左記内容を実施	街頭指導活動 380回	街頭指導活動 406回	生涯学習課

基本目標6 子育てにやさしい生活環境の整備

(1) 安心して外出できる環境の整備

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
64	歩道の整備	歩道の段差などがベビーカーや自転車の通行の妨げになることが多いため、歩道のバリアフリー化に向けた取り組みを推進	左記内容を実施	継続	歩道整備延長 1,002m	道路課
65	人にやさしいまちづくり	・公共施設等のバリアフリー化を推進 ・民間の公共的建築物の新築時に「栃木県ひとにやさしいまちづくり条例」の基準を遵守したバリアフリー化の実施指導を行い、地域の活性化及び人にやさしいまちづくりを推進する	左記内容を実施	継続	条例の適合 6件	建築指導課
66	子育てに優しい公共施設の整備促進	公共施設等において、ベビーベッド、ベビーチェア、ゆったりした化粧室、授乳室の設置など、子育て世帯が安心して利用できる公共施設の整備を推進する	左記内容を実施	継続	継続して実施	各担当課
67	交通安全教育の推進	小学校、保育園、幼稚園等で交通安全教育を実施	交通安全教室 開催 58回 参加 7,158人	交通安全教室 開催 65回 参加 7,500人	交通安全教室 開催件数 226回 参加者 10,257人	生活課

(2) 子どもたちの安全の確保

No	事業名	事業概要	基準値 H20年度	H22年度 目標値	H22年度 実績	担当課
68	子どもたちの安全の確保	・防犯ブザーの配布 ・子どもが被害に遭うおそれがある場面を想定しての具体的対応方法や防犯ブザー、ホイッスル等防犯機器の活用方法、「子どもを守る家」等緊急避難場所の利用方法の指導	左記内容を実施	継続	継続して実施 防犯ブザー 保有率100%	教育総務課 生涯学習課
69	「こどもを守る家」・「あんしん家」の設置推進	・安心して駆け込める「子どもを守る家」・「あんしん家」を地域の協力のもとに設置 ・各学校で安全マップを作成し、入学式などで説明	設置数 1,650軒	設置数 1,660軒	設置数 1,582軒	生涯学習課
70	防犯ネットワークの構築	・自治会や商店街、あるいはNPOが、それぞれ地域の実情に沿って、防犯活動に取り組んでいけるよう支援 ・犯罪のない安心・安全なまちづくりを進めていくために、それぞれの団体や地域の横の連携がさらに深まるよう支援	自主防犯団体数 85団体	自主防犯団体数 124団体	自主防犯団体数 84団体	生活課
71	防犯灯の整備の援助	自治会等と連携しながら、必要な場所に防犯灯の整備を推進	防犯灯 設置 176灯 維持 7,100灯	防犯灯 設置 175灯 維持 7,452灯	防犯灯 設置数 165灯 維持数 7,402灯	生活課